

# 相続税の申告書

FD3561

税務署長

年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

※申告期限延長日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		各人の合計		財産を取得した人	
フリガナ		(被相続人)			
氏名				印	
個人番号又は法人番号				個人番号の記載に当たっては、左端を空欄としここから記入してください。	
生年月日	年 月 日 (年齢 歳)	年 月 日 (年齢 歳)		年 月 日 (年齢 歳)	
住所 (電話番号)				〒 ( )	
被相続人との続柄	職業				
取得原因	該当する取得原因を○で囲みます。		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与		
※整理番号					
取得財産の価額 (第11表③)	①	円		円	
相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑦)	②				
債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③				
純資産価額(①+②-③) (赤字のときは0)	④				
純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1①)	⑤				
課税価格(④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥	000		000	
法定相続人の数	遺産に係る 基礎控除額	人	000000	円	
相続税の総額	⑦	00		円	
一般の場合 (⑩の場合を除く)	あん分割合 (各人の⑧/⑦)	1.00			
算出税額 (⑦×各人の⑧)	⑨			円	
農地等納税 の適用を受ける場合	算出税額 (第3表③)				
相続税額の2割加算が 行われる場合の加算金額 (第4表②)	⑩			円	
暦年課税分の 贈与税額控除額 (第4表の2②)	⑫				
配偶者の税額軽減額 (第5表①又は②)	⑬				
未成年者控除額 (第6表1②、③又は④)	⑭				
障害者控除額 (第6表2②、③又は④)	⑮				
相次相続控除額 (第7表⑬又は⑭)	⑯				
外国税額控除額 (第8表1⑤)	⑰				
計	⑱				
差引税額 (⑱+⑲-⑲)又は(⑲+⑲-⑲) (赤字のときは0)	⑲				
相続時精算課税分の 贈与税額控除額 (第11の2表1⑧)	⑳	00		00	
医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	㉑				
小計(⑲-⑳-㉑) (黒字のときは100円未満切捨て)	㉒				
納税猶予税額 (第8の8表⑧)	㉓	00		00	
申告納税額	㉔	00		00	
申告期限までに 納付すべき税額	㉕				
還付される税額	㉖	△		△	

税務署受付印

○この申告書は機械で読み取りますので、黒ボールペンで記入してください。また、申告書と添付資料を一緒にとじないでください。

※の項目は記入する必要がありません。

第1表(平成31年1月分以降用)

(注) ②欄の金額が赤字となる場合は、②欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、②欄の金額のうち贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑨)があるときの②欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

※税務署通印  
署名  
年月日  
(確認印)

申告区分	年分	グループ番号	補完番号	補完番号
名簿番号	申告年月日	関与区分	書面添付	検印
			管理補完	確認

作成税理士の事務所所在地・署名押印・電話番号

☐ 税理士法第30条の書面提出有  
☐ 税理士法第33条の2の書面提出有